

「減税日本・ゆうこく連合」公認

高橋ひろし

80年の対米隸属を断ち切り
日本の真の独立へ！

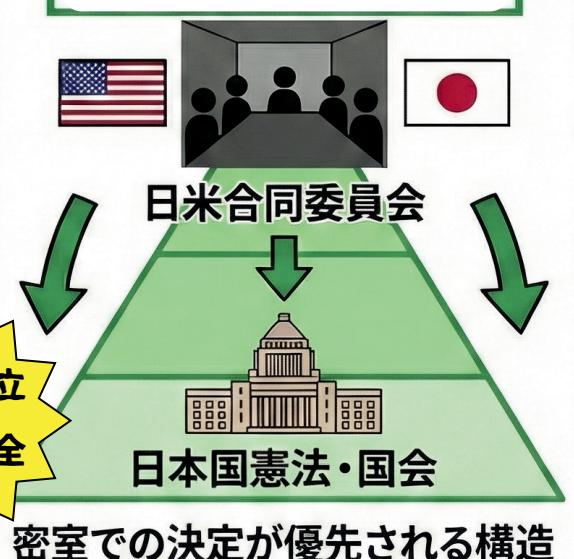


戦後80年 日本の根本的な問題 対米隸属と主権の欠如

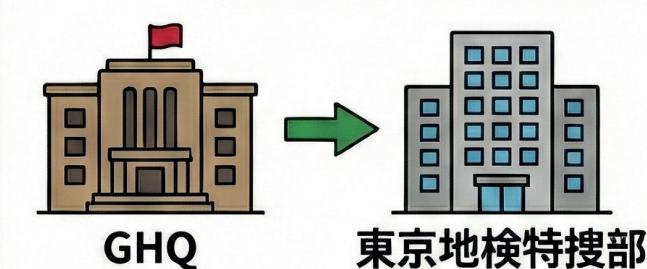
日本の空は誰のもの？
横田空域と主権の侵害



国会より上位？
日米合同委員会の闇



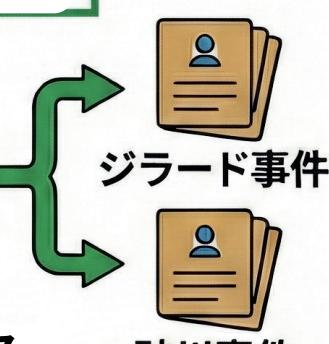
GHQからの系譜：司法・行政への外圧



GHQの隠匿退蔵物質
事件捜査部が母体



司法判断



ジラード事件



砂川事件

外圧による判決・捜査の歪み

真の独立が必要！

国民の命と暮らしを守るために 税金の無駄を正し、 真の独立へ

増税の前にやるべきこと: 無駄削減とAI活用で減税

現状: 増税&無駄遣い



減税は
充分に可能！

解決策: AI活用による
効率化&減税



↓

新型コロナワクチン接種問題

- 国会議員が沈黙したまま
- 人の命を軽視する議員が多数を占める

↓

国民の命を守れない！

候補者の活動実績

- 地方議員時代から
HPVワクチンなど厳しく追及

↓

一貫した主張と活動の継続

横田空域とは

首都圏など日本の上空の一部を、国内にありながら日本ではなく
アメリカ軍が航空管制している、特別扱いの東京西部中心エリアのこと。

日米合同委員会とは

日米合同委員会は、1952年の日米安保条約発効時に設置された、日米地位
協定の運用を決める非公開の日米官僚の秘密会議で、日本側が米軍の基地
使用や特権を事実上追認する場。

東京地検特捜部とは

政治家や大企業の汚職・経済事件を独自捜査する検察のエリート部隊。

隠匿退蔵物質事件捜査部とは

戦後GHQ主導で1947年に設置され、軍需物資の隠しや汚職を追及した東京
地検特捜部の前身組織

ジラード事件とは

1957年に米兵が群馬の演習場で日本人主婦を射殺し、日米合同委員会で軽い刑の密約が結ばれた事件。

砂川事件とは

米軍基地拡張反対の日本人デモ参加者が逮捕され、最高裁が日米
安保条約を合憲とし、米軍駐留を優先して日本側の抵抗を抑えた
象徴的な裁判

6000億円ワクチン廃棄とは

政府がコロナ禍で過剰に購入した新型コロナワクチン約2.4億回分
(約6653億円相当) が期限切れで捨てられた政策。

HPVワクチンとは

子宮頸がんの原因HPV感染を防ぐ予防注射。重い副反応（1万人に
5人程度）が報告され、一部で後遺症懸念が議論されている。

「減税日本・ゆうこく連合」公認 高橋ひるし



●プロフィール

すずみ幼稚園、大穴北小学校、大穴中学校、
江戸川学園取手高校入学、都立葛西南高校卒業 合同会社パラソル代表社員

●主な経歴

船橋市議会議員1期
合同会社パラソル代表社員



颁布責任者
高橋宏
千葉県船橋市南三咲1-28-32

印刷者
株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田 3-1